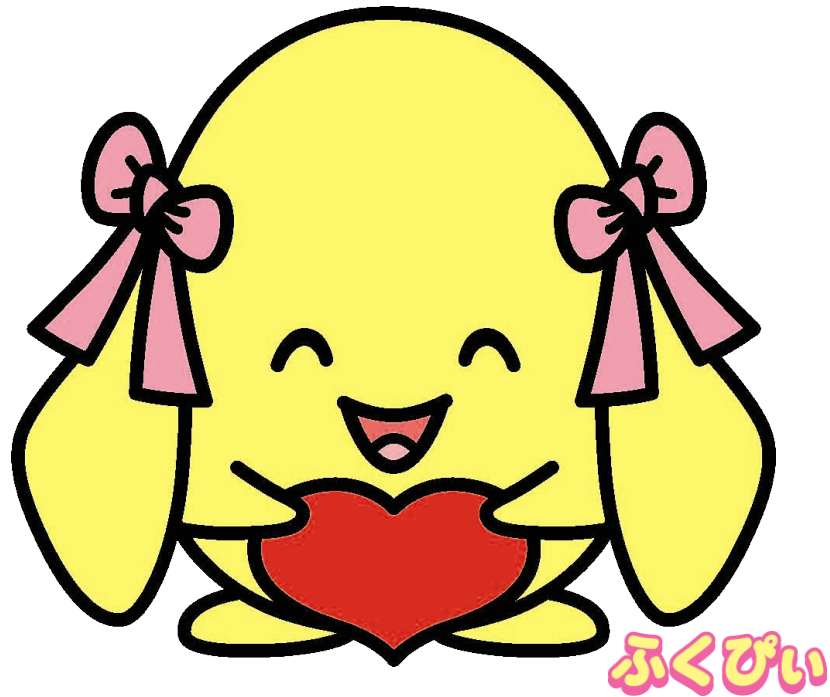


平成30年度

事業計画書



平成30年 3月29日 提出

平成30年 3月29日 議決

社会福祉法人魚沼市社会福祉協議会

## 目 次

基本方針	3
実施計画	
I. 社会福祉事業	
1. 地域福祉事業	
(1) 法人運営事業	6
(2) ふれあい講座事業	7
(3) 地域課題の見える化に向けた取り組み	8
(4) 第2次魚沼市地域福祉の推進	8
(5) 魚沼市社会福祉大会 15周年記念事業の実施に向けた検討	8
(6) 成年後見支援事業	10
(7) 共同募金配分金事業	11
(8) ボランティアセンター事業	12
(9) 住民参加型在宅福祉サービス	13
2. 小口資金貸付事業	14
3. 受託事業	
(1) 福祉サービス利用援助事業	15
(2) 生活困窮者自立支援事業	16
(3) 生活福祉資金貸付事業	17
(4) 聴覚障害者等コミュニケーション支援事業	18
(5) 在宅介護支援センター	19
4. 介護福祉事業	
(1) 訪問介護事業	20
(2) 通所介護事業	22
5. 障害福祉事業	
(1) 基準該当生活介護	24
(2) 居宅介護	24
II. 公益事業	
1. 居宅介護支援事業	25
2. 指定管理施設運営事業	27
3. 公益受託事業	
(1) 守門健康センター管理事業	28
(2) 生きがい活動支援通所事業	28
(3) 介護用品支給事業	29
(4) 生活支援コーディネート事業	30
(5) 軽度生活支援事業	31
III. 収益事業	
1. 会館運営事業	31
IV. 組織・機構図	32

### 【基本方針】

少子高齢化・核家族化の進行、人口の減少などを背景に、ひとり暮らし高齢者や高齢者のみの世帯などが増加を続ける中、家庭内や地域での人間関係が希薄化し、地域での課題解決が難しくなっています。また、国内の景気は緩やかな回復基調が続いていますが、一方、その動きは地域によるばらつきもあり、厳しい経済状況により生活困窮、ひきこもりや権利擁護の問題など、地域における生活課題は深刻化し、従来の福祉制度の枠組みでの対応が困難な状況となっています。

こうした状況に対応するため、国においては、全ての人々が地域、暮らし、生きがいを共に創り高めあう地域共生社会を実現するため、あらゆる住民が役割を持ち、支え合いながら、自分らしく活躍できる地域コミュニティを育成し、福祉などの公的サービスと共同して助け合いながら暮らすことのできる仕組みを構築することを目指す『地域共生社会の実現』を今後の福祉課題の基本コンセプトに位置づけました。また、地域包括ケアシステムを強化し、高齢者への生活支援に加え、障がい者・困難を抱える地域の子ども・子育て家庭に対する支援や生活困窮者への包括的な支援など、『我が事・丸ごと』の包括支援体制を創ることとして社会福祉法の改正などを進めています。

社会福祉協議会は、住民主体を旨とする地域福祉推進の中核的な組織として、深刻な生活課題や社会的孤立などの新たな地域福祉課題に向き合い、地域のあらゆる生活課題を受け止め、相談・支援や解決につなげ、誰もが安心して暮らすことができる地域に根ざした福祉のまちづくりに取り組んできました。現在、国を挙げてすすめられている『地域共生社会の実現』に向けた仕組みづくりは、これまで社協が取り組んできた方向性と合致するものであり、社協への期待の高まりとともに、住民を主体とした地域福祉推進の中核的な組織としての責務と役割が益々大きくなっています。

このような中、魚沼市社会福祉協議会は、従前からの地域福祉事業に加え、生活困窮者自立支援事業や生活支援コーディネート事業などの受託、成年後見事業においては制度の普及啓発に加え、本会が法人後見人等となり支援を行うなど、地域の新たな福祉課題に着実に取り組んできました。また、訪問介護や通所介護事業などの介護福祉事業を通じて幅広く福祉活動を推進してきました。

平成30年度も、役職員一体となり“オール社協”で各種事業に取り組んでいきます。

法人運営部門では、中期経営計画及び実行計画を着実に実践するとともに、その取り組みの評価を行い実効あるものとして行きます。併せて、社会福祉法の改正に伴う組織経営のガバナンスの強化・事業運営の透明性の向上・財務規律の強化などに引き続き取り組みます。

地域福祉部門では、公的な制度による専門的相談や福祉サービスなどとともに、様々な課題の早期発見と解決のために必要不可欠なのが「地域の福祉力」です。地域の茶の間や住民参加型在宅福祉サービスなどを推進し、住民参加による「共助」の地域づくりを進めます。

介護福祉部門では、経営基盤の強化・安定を図り地域福祉と一体的な事業展開を目指します。

引き続き『あたたかい手 やさしい心で つなげよう福祉の輪』を理念に掲げ、地域福祉を推進する中核的な団体として、誰もが安心して暮らすことができる福祉のまちづくりを推進し、魚沼市における社会福祉事業、その他の社会福祉を目的とする事業の健全な発展並びに活性化により地域福祉の推進を図ります。

## 【各部門の活動方針】

### ◎ 法人運営部門

役員主導による事業の企画・実施により、ガバナンスの強化を図ると共に、平成29年度に策定した「中期経営計画・実行計画」を着実に実践します。

また、社会福祉法人制度改革による改革を効果的に進めていきます。

- 職員の能力の向上を図るため、職務遂行能力基準や能力開発の指標を定め、段階的・体系的に整理したキャリアパス制度を確立します。

### ◎ 地域福祉部門

地域の課題に住民自らが気づき、その解決に向けて、住民を主体とした地域活動の展開に繋げるため、住民を巻き込んだ共助の層を厚くする取り組みを進めます。

- 地域の資源や人材をデータベース化する『人材情報管理システム』を活用し、地域実態を可視化するとともに、職員のアウトリーチにより地域に積極的にアプローチします。

### ◎ 介護福祉部門

平成30年度介護報酬改定を踏まえ、自立支援・重度化防止に資する質の高い介護サービスの提供に努めます。サービスの質の向上と業務の効率化を前提として、有効かつ健全な経営への改革を行います。

- 経営・管理者会議で実態把握や分析を行うとともに、四半期毎に事業を評価し改善に取り組みます。また、継続的な経営に向け、事業形態の検証を行います。

## 【職員行動規範】

◎ 地域に出向き 住民を主体とした 地域福祉活動を展開します。

◎ 常に学ぶ姿勢と向上心を持ち 何事にも果敢に挑戦します。

◎ 共に学び共に育み共に理解し合い 人とのつながりを築きます。

◎ 高い倫理観を持ち 法令を遵守し 常に誠実に行動します。

## 法人全体

単位:千円

科 目	H30	H29	比較
会費収入	10,094	10,250	△ 156
経常経費寄附金収入	2,302	2,303	△ 1
経常経費補助金収入	92,903	91,056	1,847
受託金収入	95,022	91,508	3,514
貸付事業収入	752	750	2
事業収入	7,113	6,913	200
介護保険事業収入	393,526	387,809	5,717
障害福祉サービス等事業収入	13,665	14,726	△ 1,061
借入金利息補助金収入	178	241	△ 63
受取利息配当金収入	73	73	0
その他の事業収入	476	651	△ 175
事業活動収入計 (1)	616,104	606,280	9,824
人件費支出	478,123	473,764	4,359
事業費支出	124,064	128,503	△ 4,439
事務費支出	27,114	29,187	△ 2,073
利用者負担軽減額	28	83	△ 55
その他の支出	776	1,065	△ 289
貸付事業支出	750	750	0
助成金支出	3,450	2,580	870
支払利息支出	179	242	△ 63
事業活動支出計 (2)	634,484	636,174	△ 1,690
事業活動資金収支差額 (3)=(1)-(2)	△ 18,380	△ 29,894	11,514
施設整備等補助金収入	4,038	5,421	△ 1,383
施設整備等収入計 (4)	4,038	5,421	△ 1,383
設備資金借入金元金償還支出	4,039	3,976	63
固定資産取得支出	2,795	14,339	△ 11,544
ファイナンス・リース債務の返済支出	1,826	0	1,826
施設整備等支出計 (5)	8,660	18,315	△ 9,655
施設整備等資金収支差額 (6)=(4)-(5)	△ 4,622	△ 12,894	8,272
積立資産取崩収入	0	6,500	△ 6,500
その他の活動収入 計 (7)	0	6,500	△ 6,500
基金積立資産支出	2,020	2,020	0
その他の活動による支出	5,042	4,821	221
その他の活動支出 計 (8)	7,062	6,841	221
その他活動資金収支差額 (9)=(7)-(8)	△ 7,062	△ 341	△ 6,721
予 備 費 (10)	2,600	2,600	0
当期資金収支差額合計 (11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△ 32,664	△ 45,729	13,065

I. 社会福祉事業

1. 地域福祉事業

(1) 法人運営事業

理事会、評議員会などの機関会議を適宜開催し、その機能を充実し、役員主導による事業の企画・立案・実施の強化を図ります。

引き続き経営コンサルタントによる法人全体の経営分析を行うと共に、組織・労務・研修計画等の体系を整備し、中期経営計画・実行計画に基づき実施していきます。

社会福祉法人制度改革による、ガバナンス・財務規律の強化、経営開示や公益的事業への取り組みなどについて、引き続き実行していきます。

事業名等	内 容	備 考
①組織基盤の確立	<p>ア 執行機関等の強化 役員主導による事業の企画・立案・実施体制を強化する。</p> <p>a 理事会、評議員会の開催 b 監事による監査の実施 c 役員研修等の実施</p> <p>イ 専門委員会の開催 本会の適正な運営を図るため、必要の都度開催する。</p> <p>a 企画調整委員会 b ボランティアセンター運営委員会 c 生活福祉資金貸付調査委員会 d 福祉サービスに関する苦情解決委員会 e 安全衛生委員会 f 法人後見事業運営委員会 g 住民参加型在宅福祉サービス事業運営委員会</p> <p>ウ 経営分析と中期経営計画・実行計画の実践 引き続き法人全体の経営分析を行うと共に、組織・労務・研修計画等の体系を整備し、組織強化に向け中期経営計画・実行計画を実施する。</p> <p>エ 職員資質向上の取り組み 組織内研修では、職員研修委員会による企画・立案を行うとともに、外部研修では、県社協等の研修会に積極的に参加し職員の資質向上に努める。併せて、職員の資格取得に係る経費を助成し、常に上位の資格所得を目指すなど研修意欲を醸成する。 また、個々職員の業務目標を明確にするとともに職場内での意思疎通を図ることを目的に個別面談を年間2回実施する。</p> <p>a 職員研修の実施 b 資格取得助成の実施 c 個別面談の実施</p>	

②財政基盤の確立	<p>ア 会員の加入促進 本会の実施事業等の周知に努めることにより未加入者の加入促進を図り、一般会員の加入率70%以上を目標とする。</p> <p>イ 半期・年間経営分析の実施</p> <p>ウ 月次実績会議の開催</p>	
③広報活動の充実	<p>ア 「うおぬま社協だより」の発行（年6回発行） 広報内容の充実を図り、地域住民により分かりやすい福祉情報を提供し、住民の福祉意識の向上と地域福祉活動への参加を促進する。</p> <p>イ ホームページによる情報発信 リニューアルしたホームページにより、タイムリーな情報発信を行うとともに、アクセス数の分析を行う。</p> <p>ウ 魚沼市ホームページへの情報掲載依頼</p> <p>エ マスコミ等への情報提供による新聞掲載</p> <p>オ ラジオスポット放送の活用</p> <p>カ マスコットキャラクター「ふくびい」の活用</p> <p>キ 事業パンフレット等の効果的な活用 本会のパンフレット等を効果的に活用し、活動や事業への理解と利用促進を図る。</p>	
④火災等被災者への見舞い	火災等の発生により直接被害を受けた個人又は世帯に対し、見舞金を支給する。	
⑤共同募金事業への協力	魚沼市共同募金委員会と連携し、募金活動等に取り組む。	
⑥関係機関・団体との連携協力	地域福祉・介護福祉事業の円滑な推進を図るとともに、地域の福祉課題の共有・解決に向け、関係機関・団体との連携・協力を進める。	

## (2) ふれあい講座事業

地域住民・自治会・団体等が主催する集会等に職員を講師として派遣し、地域福祉活動に関する説明又は職務に関連して習得した専門知識・技能を活かした講座等を行うことにより、市民等の社会福祉協議会に関する理解を深めるとともに、市民との協働による地域福祉活動の推進を図ります。

事業名等	内 容	備 考
ふれあい講座 ～ふくしの宅配便～	地域福祉活動についての理解・協働を進めるため、市民からの要望に応え、地域福祉活動に関する出前講座を実施する。	随時

### (3) 地域課題の見える化に向けた取り組み

地域福祉推進の中心となる社協の機能向上として、知識や情報を組織として蓄積し、その分析と検討を行い、住民主体の活動づくりの実践力を高めます。

事業名等	内 容	備 考
① システム活用による地域課題（社協の総合力を見える化）	地域の情報や資源、特性について正確に把握し、住民主体の活動づくりを計画的に進める。 ア 記録管理システム 日々の業務記録をもとに、PCなどでデータ化し、地域課題の見える化を行う。 イ 人材情報管理システム 人材情報を広い視点から集めて管理し、市民の中から地域福祉活動に関わる人材の発掘・育成を行う。	
② 地域診断（地域カルテの作成等）	地域の状況を様々な角度から評価し、地域ニーズを的確に把握したり、地域の関係性や力動関係を把握したり、社会資源として活用可能なものを見出す。	
③ 支え合いマップの作成	住宅地図に落とし込むことで、見えてくる住民のふれあい、助け合いの実態や福祉課題を把握し、そこから得られる取り組み課題を整理する。	
④ 職員提案（チャレンジ提案）	職員のチャレンジする気持ちと改善意欲の向上を目的に実施する。	
⑤ 民間助成金の活用	様々な課題解決を解消するために、民間助成金を申請し、先駆的な事業に取り組む。	

### (4) 第2次魚沼市地域福祉推進計画の推進

魚沼市と共同で策定した「第2次魚沼市地域福祉推進計画」（計画期間：平成30年度～平成34年度）につきましては、「支え合い、助け合う仕組みづくり」「市民の暮らしや活動を支える体制づくり」「地域活動に参加する人づくり・組織づくり」の各基本目標の更なる推進を図るため、市や関係団体と十分な連携・協働を図りながら、地域の実情に即した活動を積極的に展開します。また、この計画の進行管理と評価については、魚沼市が設置した「庁内連絡会議」において行います。

### (5) 魚沼市社会福祉大会15周年記念事業の実施に向けた検討

来年度（平成31年度）、本会の発足から15年の節目を迎えるにあたり、市民や関係機関・団体等が一堂に会した社会福祉大会等を開催するため、準備会を立ち上げ検討します。



## 法人運営事業

単位:千円

科 目	H30	H29	比較
会費収入	10,094	10,250	△ 156
経常経費寄附金収入	2,000	2,000	0
経常経費補助金収入	83,150	83,150	0
借入金利息補助金収入	178	241	△ 63
受取利息配当金収入	60	60	0
その他の事業収入	170	170	0
事業活動収入計 (1)	95,652	95,871	△ 219
人件費支出	91,956	92,892	△ 936
事業費支出	1,467	1,404	63
事務費支出	17,687	18,437	△ 750
支払利息支出	179	242	△ 63
事業活動支出計 (2)	111,289	112,975	△ 1,686
事業活動資金収支差額 (3)=(1)-(2)	△ 15,637	△ 17,104	1,467
施設整備等補助金収入	4,038	5,421	△ 1,383
施設整備等収入計 (4)	4,038	5,421	△ 1,383
設備資金借入金元金償還支出	4,039	3,976	63
固定資産取得支出	1,464	1,928	△ 464
施設整備等支出計 (5)	5,503	5,904	△ 401
施設整備等資金収支差額 (6)=(4)-(5)	△ 1,465	△ 483	△ 982
その他の活動収入 計 (7)	0	0	0
基金積立資産支出	2,020	2,020	0
事業区分間繰入金支出	5,136	4,182	954
サービス区分間繰入金支出	2,237	2,630	△ 393
その他の活動による支出	3,624	3,757	△ 133
その他の活動支出 計 (8)	13,017	12,589	428
その他活動資金収支差額 (9)=(7)-(8)	△ 13,017	△ 12,589	△ 428
予 備 費 (10)	500	500	0
当期資金収支差額合計 (11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△ 30,619	△ 30,676	57

(6) 成年後見支援事業

認知症高齢者や知的障がい者、精神障がい者等判断能力が低下した方が安心して暮らすことが出来るよう、成年後見制度に関する相談支援、普及啓発及び後見人等の受任を行い、高齢者や障がい者等の権利擁護支援を推進します。

事業名等	内 容	備 考
成年後見支援事業	<p>ア 相談及び申立手続きの支援 高齢者や障がい者、またその家族や支援者等に対して、成年後見制度に関する相談を実施し、制度の活用を促進する。</p> <p>イ 広報・普及啓発 成年後見制度について、広く市民に対して広報・周知するため、成年後見セミナー等の開催、市民向けパンフレット等を作成し、相談者や関係機関等へ配布するとともに、ホームページでの積極的な情報提供を行う。また、職員の講師派遣を積極的に対応する。</p> <p>ウ 法人後見等の受任 後見人等となって支援を行うことで、地域のニーズ充足の一端を担うとともに、継続的・安定的な支援活動に努める。</p>	

成年後見支援事業

単位: 千円

科 目	H30	H29	比較
受託金収入	900	1,200	△ 300
事業収入	1,515	1,320	195
その他の事業収入	0	30	△ 30
事業活動収入計 (1)	2,415	2,550	△ 135
人件費支出	560	635	△ 75
事業費支出	1,675	1,748	△ 73
事務費支出	180	167	13
事業活動支出計 (2)	2,415	2,550	△ 135
事業活動資金収支差額 (3)=(1)-(2)	0	0	0
事業区分間繰入金収入	0	0	0
その他の活動収入 計 (7)	0	0	0
その他活動資金収支差額 (9)=(7)-(8)	0	0	0
予 備 費 (10)	0	0	0
当期資金収支差額合計 (11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0

(7) 共同募金配分金事業

赤い羽根共同募金運動による一般募金の助成を受けて、高齢者、障害者、児童・青少年、住民全般の福祉活動を推進します。

事業名等	内 容	備 考
①地域の茶の間事業	地域住民やボランティアが主体となり、自助と共助の精神でふれあうことにより、仲間づくりの輪を広げ、孤独感や不安感を解消するとともに、介護予防の促進及び地域コミュニティ活性化の推進を図る。 ア 地区連絡会の開催 イ 情報の発信 ウ 活動費の助成	【事業活動支出】 3,190千円
②2018 ふれあい福祉フェスティバル	地域住民、福祉関係者、ボランティア、各種団体が協力し合い、地域福祉活動に対する理解を求め、地域福祉のネットワークがさらに広がることを目的に開催する。	【事業活動支出】 860千円
③新入生記念品贈呈事業	市内の小学校に入学する児童に対し、新入学のお祝いと登・下校時の交通安全の願いをこめて記念品（体操着袋）を贈呈する。	【事業活動支出】 260千円
④人形劇鑑賞事業	子ども達の心豊かな成長を応援することを目的に、市内幼稚園や保育園において人形劇鑑賞会を実施する。（市内人形劇団「風」による公演）	【事業活動支出】 36千円
⑤福祉協力校活動費助成事業	市内の幼稚園・保育園、小学校、中学校が福祉協力校として福祉学習が推進されるよう側面的な支援を行う。また、福祉協力校の諸事業の実施に対し、助成金を交付する。	【事業活動支出】 750千円
⑥ふれあい配食サービス	高齢者世帯や障害者世帯等に対し、ボランティアによる配食サービスを実施することにより安否確認と閉じこもりの防止を図る。 ア 定例配食 イ 研修会の実施 配食ボランティア研修会を開催する。	【事業活動支出】 5,639千円 （財源内訳） 共募配分金 1,859千円 利用料ほか 3,780千円
⑦障がい者クリスマス会	障害者を対象に、社会参加の促進と交流・仲間づくりを目的に実施する。	【事業活動支出】 751千円 （財源内訳） 共募配分金 651千円 参加費 100千円
⑧福祉関係団体業務	福祉関係団体の事務局を担当し、各団体の業務を円	

の支援	滑に進められるよう支援するとともに、本会の事業と相互協力できる関係づくりに努める。	
-----	---	--

共同募金配分金事業

単位：千円

科 目	H30	H29	比較
経常経費寄附金収入	300	300	0
経常経費補助金収入	7,600	7,900	△ 300
事業収入	3,590	3,477	113
その他の事業収入	20	65	△ 45
事業活動収入計 (1)	11,510	11,742	△ 232
事業費支出	7,322	7,935	△ 613
事務費支出	162	162	0
その他の支出	776	1,065	△ 289
助成金支出	3,450	2,580	870
事業活動支出計 (2)	11,710	11,742	△ 32
事業活動資金収支差額 (3)=(1)-(2)	△ 200	0	△ 200
サービス区分間繰入金収入	200	0	200
その他の活動収入 計 (7)	200	0	200
その他の活動支出 計 (8)	0	0	0
その他活動資金収支差額 (9)=(7)-(8)	200	0	200
予 備 費 (10)	0	0	0
当期資金収支差額合計 (11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0

(8) ボランティアセンター事業

地域福祉の意識づくり、人づくりを支援するため、様々な年齢層の市民を対象としたプログラムを開発し、福祉に対する理解促進と活動につなげていくための福祉学習の企画・支援を行います。

事業名等	内 容	備 考
①ボランティアセンターの充実	<p>ボランティアセンターの機能を強化し、多様なボランティアや市民活動のコーディネートを図り、ボランティアの振興に努める。</p> <p>ア ボランティア登録・調整 登録や調整などの相談対応や、ボランティア活動保険業務などを行う。</p> <p>イ 情報の発信 社協だよりやホームページなどに掲載し、ボランティア・市民活動情報を発信する。</p> <p>ウ ボランティアグループの活動支援</p> <p>エ 各種収集活動の啓発</p> <p>オ ボランティア活動器材の貸出</p> <p>カ 24時間テレビ40「愛は地球を救う」チャリティー募金活動</p>	
②福祉教育の推進	<p>子どもから大人まで住民一人ひとりに対し、主体的にボランティア活動へ参加することができるよう、必</p>	

	<p>要な情報提供や研修の場を設ける。また、学校及び関係機関と協働し、日常生活の場である地域において、福祉教育・福祉啓発の取り組みを推進していく環境を整える。</p> <p>ア 地域人材づくり（地域福祉塾）の推進</p> <p>イ ボランティアスクール（中学生夏休みボランティア体験）の開校</p> <p>ウ 小・中学校へのボランティア学習支援</p> <p>エ 高校生福祉体験</p>	
③災害時の支援体制の充実	<p>平常時から災害に対する関心を持ち、災害が起きた場合の対応や支援活動ができる体制を整える。</p> <p>ア 災害時対応マニュアルの見直し</p> <p>イ 平常時における関係機関との連携強化</p> <p>ウ 災害支援コーディネーターの養成</p>	
④福祉施設協働事業	<p>社会福祉施設との協働事業を円滑に進めるため、施設との連絡調整を行いながら、市民のボランティア活動への積極的な参加を促す。</p>	

(9) 住民参加型在宅福祉サービス（あいほうし隊）事業の拡充

住民相互の助け合い活動を目的として、地域みんなで生活を支え合う有償サービスのシステム作りを行います。

ボランティアセンター事業

単位：千円

科 目	H30	H29	比較
事業収入	142	260	△ 118
その他の事業収入	58	40	18
事業活動収入計 (1)	200	300	△ 100
人件費支出	0	0	0
事業費支出	1,887	1,471	416
事務費支出	50	29	21
事業活動支出計 (2)	1,937	1,500	437
事業活動資金収支差額 (3)=(1)-(2)	△ 1,737	△ 1,200	△ 537
サービス区分間繰入金収入	2,037	1,500	537
その他の活動収入 計 (7)	2,037	1,500	537
その他活動資金収支差額 (9)=(7)-(8)	2,037	1,500	537
予 備 費 (10)	300	300	0
当期資金収支差額合計 (11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0

## 2. 小口資金貸付事業

低所得世帯に対し、資金の貸付けと必要な援助を行い、経済的自立や生活の安定を支援します。

事業名等	内 容	備 考
小口資金貸付事業	ア 相談及び償還指導 担当民生委員並びに関係機関と連携し相談・支援を行う。 イ 償還金の支払い免除	小口資金貸付 貸付限度額 5万円以内

### 小口資金貸付事業

単位: 千円

科 目	H30	H29	比較
貸付事業収入	752	1,000	△ 248
事業活動収入計 (1)	752	1,000	△ 248
事業費支出	2	0	2
貸付事業支出	750	1,000	△ 250
事業活動支出計 (2)	752	1,000	△ 248
事業活動資金収支差額 (3)=(1)-(2)	0	0	0
拠点区分間繰入金収入	0	0	0
その他の活動収入 計 (7)	0	0	0
その他活動資金収支差額 (9)=(7)-(8)	0	0	0
当期資金収支差額合計 (11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0

### 3. 受託事業

#### (1) 福祉サービス利用援助事業（日常生活自立支援事業 県社協から受託）

判断能力が不十分な認知症高齢者、知的障がい、精神障がい等の方を対象に、福祉サービスの利用手続きや日常生活に必要な金銭管理の支援を行います。

事業名等	内 容	備 考
日常生活自立支援事業	ア 福祉サービスの利用援助サービス イ 日常的な金銭管理サービス ウ 書類等預かりサービス	

#### 福祉サービス利用援助事業

単位：千円

科 目	H30	H29	比較
受託金収入	2,335	2,379	△ 44
事業収入	655	672	△ 17
事業活動収入計 (1)	2,990	3,051	△ 61
人件費支出	3,331	2,940	391
事業費支出	199	223	△ 24
事務費支出	55	80	△ 25
事業活動支出計 (2)	3,585	3,243	342
事業活動資金収支差額 (3)=(1)-(2)	△ 595	△ 192	△ 403
事業区分間繰入金収入	975	572	403
拠点区分間繰入金収入	0	0	0
その他の活動収入 計 (7)	975	572	403
その他の活動による支出	380	380	0
その他の活動支出 計 (8)	380	380	0
その他活動資金収支差額 (9)=(7)-(8)	595	192	403
予 備 費 (10)	0	0	0
当期資金収支差額合計 (11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0

(2) 生活困窮者自立支援事業（市から受託）

生活困窮者が困窮状態から早急に脱却することを支援するため、本人の状態に応じた包括的かつ継続的な相談支援を実施するとともに、地域における自立・就労支援等の体制を構築することにより、生活困窮者支援制度を推進します。

事業名等	内 容	備 考
①自立相談支援事業	<p>訪問支援も含め、生活困窮者を支援するため、情報とサービスの拠点として専用の相談窓口を社会福祉協議会内に設置し、一人ひとりの状況に応じ自立に向けた支援計画を作成する。</p> <p>ア 相談支援                      イ 法律相談の実施（新潟県弁護士会所属弁護士）                      ウ 支援調整会議の開催                      エ 支援者のスキルアップ研修（年3回）                      オ 情報の発信                      カ フードバンク                      家庭で余った食料品等を必要な家庭等で活用していただくためのコーディネートを行う。</p>	
②就労準備支援事業	<p>就労に向けた準備としての基礎能力の形成からの支援を、計画的かつ一貫して実施する。</p> <p>ア ひきこもり支援                      ・ひきこもり座談会（第4水曜日）                      ・ひきこもりピアサポート学習会                      イ 居場所づくりの開催</p>	
③家計相談支援事業	<p>家計に問題を抱える生活困窮者の相談に応じ、相談者とともに家計の状況を明らかにして生活の再生に向けた意欲を引き出した上で、家計の視点から必要な情報提供や助言・指導等を行う。</p> <p>ア 家計管理の支援プログラム（封筒管理）の検討                      イ 情報の発信</p>	



## 生活困窮者自立支援事業

単位:千円

科目	H30	H29	比較
受託金収入	17,712	17,712	0
事業活動収入計 (1)	17,712	17,712	0
人件費支出	13,716	13,730	△ 14
事業費支出	3,096	3,177	△ 81
事務費支出	510	805	△ 295
事業活動支出計 (2)	17,322	17,712	△ 390
事業活動資金収支差額 (3)=(1)-(2)	390	0	390
その他の活動による支出	390	0	390
その他の活動支出 計 (8)	390	0	390
その他活動資金収支差額 (9)=(7)-(8)	△ 390	0	△ 390
当期資金収支差額合計 (11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0

## (3) 生活福祉資金貸付事業 (県社協から受託)

所得の少ない世帯、障がい者や介護の必要な高齢者のいる世帯に対して、資金の貸付と必要な相談支援を行うことにより、その世帯の生活の安定と経済的自立を図ります。

事業名等	内 容	備 考
生活福祉資金貸付事業	ア 総合支援資金 (生活支援費、住宅入居費、一時生活再建費) イ 教育支援資金 (教育支援費、就学支援費) ウ 福祉資金 (福祉費、緊急小口資金) エ 不動産担保型生活資金	

## 生活福祉資金貸付事業

単位:千円

科目	H30	H29	比較
経常経費補助金収入	2,148	0	2,148
受託金収入	65	50	15
事業活動収入計 (1)	2,213	50	2,163
人件費支出	2,148	108	2,040
事業費支出	141	72	69
事務費支出	20	20	0
事業活動支出計 (2)	2,309	200	2,109
事業活動資金収支差額 (3)=(1)-(2)	△ 96	△ 150	54
事業区分間繰入金収入	96	150	△ 54
拠点区分間繰入金収入	0	0	0
その他の活動収入 計 (7)	96	150	△ 54
その他活動資金収支差額 (9)=(7)-(8)	96	150	△ 54
当期資金収支差額合計 (11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0

(4) 聴覚障害者等コミュニケーション支援事業（市から受託）

聴覚や音声・言語機能に障害がある人に手話奉仕員等を派遣し、社会生活を円滑に営めるよう援助を行います。

事業名等	内 容	備 考
聴覚障害者等コミュニケーション支援事業	ア 医療機関の受診、相談又は健康診断を受ける場合 イ 官公庁、学校その他の公共機関で行う手続き、相談又は事業に参加する場合 ウ 就職面接、労働条件協議その他の就労に関する活動を行う場合 エ 聴覚障害者等のために実施される会議、研修会に参加する場合 オ 冠婚葬祭又は自治会などの地域活動に参加する場合	

聴覚障害者等コミュニケーション支援事業

単位：千円

科 目	H30	H29	比較
受託金収入	100	100	0
事業活動収入計 (1)	100	100	0
事業費支出	98	98	0
事務費支出	2	2	0
事業活動支出計 (2)	100	100	0
事業活動資金収支差額 (3)=(1)-(2)	0	0	0
当期資金収支差額合計 (11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0

(5) 在宅介護支援センター（市から受託）

地域の高齢者やその家族などの相談に応じ、在宅介護等に関する各種の保健及び福祉サービスの相談・助言・指導・調整を行います。

事業名等	内 容	備 考
在宅介護支援センター運営事業	ア 事業所 a 守門居宅介護支援事業所 イ 事業内容 a 高齢者総合相談受付及び関係機関との情報共有、連絡調整 b 地域包括支援センターとの連携 c 魚沼市地域ケア会議への参加	

在宅介護支援センター事業

単位: 千円

科 目	H30	H29	比較
受託金収入	500	1,000	△ 500
事業活動収入計 (1)	500	1,000	△ 500
人件費支出	500	1,000	△ 500
事業活動支出計 (2)	500	1,000	△ 500
事業活動資金収支差額 (3)=(1)-(2)	0	0	0
当期資金収支差額合計 (11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0

#### 4. 介護福祉事業

##### (1) 訪問介護事業

介護保険法に基づき在宅の要介護者に対し、ホームヘルパーを派遣し、入浴、排泄、食事等の介護や調理、洗濯、掃除等の家事、生活等に関する相談及び助言、その他必要な日常生活上の支援を行います。

なお、平成30年4月からは、「介護予防・日常生活支援総合事業」が完全実施されます。

事業所 本拠地

守門・入広瀬出張所

事業名等	内 容	備 考
①指定訪問介護の実施	ア 訪問介護計画の作成及び計画に基づくサービス提供と評価 イ サービス担当者会議の参加	サービス提供目標 身体介護 9,600時間/年 身体・生活 3,600時間/年 生活援助 5,400時間/年
②介護予防訪問介護相当サービスの実施	ア 訪問型サービス計画に基づくサービス提供と評価 イ サービス担当者会議の参加	サービス提供目標 延派遣回数 1,400回/年
③サービス提供体制の充実・強化	ア サービス提供責任者による、指導及び業務管理の実施 イ 訪問手順書、マニュアルの定期的な見直し ウ 各関係機関との連携及びネットワークの構築 エ 会議の開催 オ 内部点検の実施	年1回
④ふれあいサポート事業	ア 身体介護、生活援助を行う介護保険外サービス	身体介護 60時間/年 生活援助 60時間/年
⑤職員の資質向上の取り組み	ア 個人研修計画の作成と実施 イ 職員派遣交流研修 ウ 内部・外部研修の参加	
⑥地域貢献・地域交流	ア 福祉教育支援（体験学習、実習生の受け入れ） イ ヘルパーだよりの発行 ウ 講師派遣	年2回
⑦その他	ア 事故防止への取り組み イ 広報活動等	

## 訪問介護事業

単位:千円

科 目	H30	H29	比較
経常経費補助金収入	3	3	0
介護保険事業収入	95,943	95,396	547
受取利息配当金収入	1	1	0
その他の事業収入	20	20	0
事業活動収入計 (1)	95,967	95,420	547
人件費支出	80,967	81,715	△ 748
事業費支出	11,681	9,850	1,831
事務費支出	1,463	1,495	△ 32
利用者負担軽減額	10	10	0
事業活動支出計 (2)	94,121	93,070	1,051
事業活動資金収支差額 (3)=(1)-(2)	1,846	2,350	△ 504
施設整備等補助金収入	0	0	0
施設整備等収入計 (4)	0	0	0
固定資産取得支出	330	3,100	△ 2,770
ファイナンス・リース債務の返済支出	543	0	543
施設整備等支出計 (5)	873	3,100	△ 2,227
施設整備等資金収支差額 (6)=(4)-(5)	△ 873	△ 3,100	2,227
積立資産取崩収入	0	3,100	△ 3,100
その他の活動収入 計 (7)	0	3,100	△ 3,100
サービス区分間繰入金支出	0	28,600	△ 28,600
その他の活動による支出	162	162	0
その他の活動支出 計 (8)	162	28,762	△ 28,600
その他活動資金収支差額 (9)=(7)-(8)	△ 162	△ 25,662	25,500
予 備 費 (10)	300	300	0
当期資金収支差額合計 (11)=(3)+(6)+(9)-(10)	511	△ 26,712	27,223

(2) 通所介護事業

介護保険法に基づき、お客様一人ひとりの意思及び人格を尊重し、自立支援・重度化防止を図るとともに、生活の楽しみや生きがいを見いだせるようレクリエーションや社会交流の場を提供します。また、ご家族の身体的、精神的負担の軽減を図り、在宅生活を支援します。

なお、平成 30 年 4 月からは、「介護予防・日常生活支援総合事業」が完全実施されます。

事業所	伊米ヶ崎デイサービスセンター	定員 23 名
	湯之谷デイサービスセンター	定員 25 名
	守門デイサービスセンター	定員 29 名

事業名等	内 容	備 考
①指定通所介護の実施	ア 通所介護計画の作成及び計画に基づくサービスの提供と評価 a 伊米ヶ崎デイサービスセンター b 湯之谷デイサービスセンター c 守門デイサービスセンター イ サービス担当者会議への参加	サービス提供目標 延利用者数 6,204 人/年 6,060 人/年 8,640 人/年
②介護予防通所介護相当サービスの実施	ア 通所型サービス計画書に基づくサービスの提供と評価 a 伊米ヶ崎デイサービスセンター b 湯之谷デイサービスセンター c 守門デイサービスセンター イ サービス担当者会議への参加	サービス提供目標 延利用者数 420 人/年 300 人/年 720 人/年
③サービス提供体制の充実・強化	ア 個々の状態に合わせた機能訓練・運動機能向上サービスの提供 イ 楽しく参加できるプログラムの検討と実施 ウ 業務手順書、各種マニュアルの定期的な見直し エ 利用者アンケートの実施 オ 保険外サービスの実施 a 理美容サービス カ 内部点検の実施	年 1 回実施 随時対応 年 1 回
④職員の資質向上の取り組み	ア 個人研修計画の作成と実施 イ 職員派遣交流研修 ウ 内部・外部研修への参加	
⑤地域貢献・地域交流	ア 地域団体及び個人ボランティアの受け入れ イ 家族介護教室の開催 ウ 福祉教育支援（中学生福祉体験学習、実習生） エ デイサービスだよりの発行 オ 講師派遣	年 1 回 年 4 回
⑥その他	ア 事故防止への取り組み イ 広報活動等の実施	

通所介護事業

単位：千円

科 目	伊米ヶ崎デイサービス			湯之谷デイサービス			守門デイサービス			計		
	H30	H29	比較	H30	H29	比較	H30	H29	比較	H30	H29	比較
経常経費寄附金収入	1	1	0	0	1	△1	1	1	0	2	3	△1
経常経費補助金収入	1	1	0	0	1	△1	1	1	0	2	3	△1
介護保険事業収入	71,916	73,593	△ 1,677	63,735	63,030	705	94,170	90,350	3,820	229,821	226,973	2,848
受取利息配当金収入	1	1	0	10	10	0	1	1	0	12	12	0
その他の事業収入	30	30	0	45	45	0	10	10	0	85	85	0
事業活動収入計 (1)	71,949	73,626	△ 1,677	63,790	63,087	703	94,183	90,363	3,820	229,922	227,076	2,846
人件費支出	58,594	66,250	△ 7,656	53,762	51,057	2,705	73,117	71,554	1,563	185,473	188,861	△ 3,388
事業費支出	12,790	15,852	△ 3,062	13,628	16,066	△ 2,438	18,760	20,883	△ 2,123	45,178	52,801	△ 7,623
事務費支出	1,236	1,483	△ 247	1,014	1,342	△ 328	1,268	1,590	△ 322	3,518	4,415	△ 897
利用者負担軽減額	5	5	0	12	12	0	1	1	△ 55	18	73	△ 55
事業活動支出計 (2)	72,625	83,590	△ 10,965	68,416	68,477	△ 61	93,146	94,083	△ 937	234,187	246,150	△ 11,963
事業活動資金収支差額 (3)=(1)-(2)	△ 676	△ 9,964	9,288	△ 4,626	△ 5,390	764	1,037	△ 3,720	4,757	△ 4,265	△ 19,074	14,809
施設整備等収入計 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
固定資産取得支出	180	911	△ 731	401	0	401	180	8,000	△ 7,820	761	8,911	△ 8,150
固定資産除却・廃棄支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
ファイナンス・リース債務の返済支出	233	0	233	233	0	233	543	0	543	1,009	0	1,009
その他の施設整備等による支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
施設整備等支出計 (5)	413	911	△ 498	634	0	634	723	8,000	△ 7,277	1,770	8,911	△ 7,141
施設整備等資金収支差額 (6)=(4)-(5)	△ 413	△ 911	498	△ 634	0	△ 634	△ 723	△ 8,000	7,277	△ 1,770	△ 8,911	7,141
積立資産取崩収入	0	2,400	△ 2,400	0	1,000	△ 1,000	0	0	0	0	3,400	△ 3,400
サービス区分間繰入金収入	0	12,200	△ 12,200	0	8,400	△ 8,400	0	8,000	△ 8,000	0	28,600	△ 28,600
その他の活動収入 計 (7)	0	14,600	△ 14,600	0	9,400	△ 9,400	0	8,000	△ 8,000	0	32,000	△ 32,000
その他の活動による支出	90	108	△ 18	108	108	0	126	144	△ 18	324	360	△ 36
その他の活動支出 計 (8)	90	108	△ 18	108	108	0	126	144	△ 18	324	360	△ 36
その他活動資金収支差額 (9)=(7)-(8)	△ 90	14,492	△ 14,582	△ 108	9,292	△ 9,400	△ 126	7,856	△ 7,982	△ 324	31,640	△ 31,964
予 備 費 (10)	500	500	0	500	500	0	500	500	0	1,500	1,500	0
当期資金収支差額合計 (11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△ 1,679	3,117	△ 4,796	△ 5,868	3,402	△ 9,270	△ 312	△ 4,364	4,052	△ 7,859	2,155	△ 10,014

## 5. 障害福祉事業

### (1) 基準該当生活介護（湯之谷デイサービスセンターで一体的に実施）

障害者総合支援法に基づき、利用者の心身の特性を踏まえてその有する能力に応じた自立した日常生活を営むことが出来るよう、必要な日常生活上の世話及び機能訓練を行うことにより、利用者の社会的孤立感の解消及び心身の機能の維持を図ります。また、利用者家族の身体的及び精神的負担の軽減を図るとともに、関係機関との綿密な連携を図り総合的なサービスの提供に努めます。

事業名等	内 容	備考
①基準該当生活介護	ア 生活介護計画の作成及び計画に基づくサービスの提供と評価 イ サービス担当者会議の参加	サービス提供目標 600人/年

### (2) 居宅介護（訪問介護と一体的に実施）

障害者総合支援法に基づき、障害福祉サービスの支給決定を受けた身体障害者、知的障害者、精神障害者に対し、ホームヘルパーを派遣し排泄、食事、入浴等の身体介護や、掃除、洗濯、調理等の家事援助等並びに生活に関する相談や助言など生活全般における援助を行います。

#### a 地域生活支援事業（移動支援事業）

魚沼市が実施する、地域生活支援事業の支給決定を受けた障がい者にヘルパーを派遣し、外出時の介助や社会参加を促します。

事業所 本拠地、守門・入広瀬出張所

事業名等	内 容	備 考
①居宅介護	ア 居宅介護計画の作成及び計画に基づくサービスの提供と評価 イ サービス担当者会議の参加	サービス提供目標 3,900回/年
②移動支援 (市から受託)	ア 外出支援、社会参加の介助	サービス提供目標 24回/年

## 障害福祉事業

単位：千円

科 目	生活介護(湯之谷Ds)			居宅介護			計		
	H30	H29	比較	H30	H29	比較	H30	H29	比較
障害福祉サービス等事業収入	4,086	3,623	463	9,579	11,103	△ 1,524	13,665	14,726	△ 1,061
その他の事業収入	0	0	0	0	20	△ 20	0	20	△ 20
事業活動収入計 (1)	4,086	3,623	463	9,579	11,123	△ 1,544	13,665	14,746	△ 1,081
人件費支出	2,699	2,550	149	8,303	8,746	△ 443	11,002	11,296	△ 294
事業費支出	1,404	843	561	1,244	1,941	△ 697	2,648	2,784	△ 136
事務費支出	44	56	△ 12	105	206	△ 101	149	262	△ 113
事業活動支出計 (2)	4,147	3,449	698	9,652	10,893	△ 1,241	13,799	14,342	△ 543
事業活動資金収支差額 (3)=(1)-(2)	△ 61	174	△ 235	△ 73	230	△ 303	△ 134	404	△ 538
その他の活動収入 計 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の活動による支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の活動支出 計 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他活動資金収支差額 (9)=(7)-(8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
予 備 費 (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期資金収支差額合計 (11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△ 61	174	△ 235	△ 73	230	△ 303	△ 134	404	△ 538



## II. 公益事業

### 1. 居宅介護支援事業

介護保険法に基づき、心身の状況や置かれている環境等に応じた適切な保健・医療・福祉サービスが総合的にかつ効率的に受けられるよう連絡調整を行います。また、医療と介護の連携強化を図り、公平・中立的なケアマネジメントを確保します。

地域包括支援センターとの連携を強化し、予防プランの受託を積極的に行います。

地域包括ケアシステムの推進に向け、在宅におけるサービスの要となるケアマネジメントの質の向上に努めるとともに、増員による体制の強化を図ります。

事業所 在宅介護支援センター湯之谷

守門居宅介護支援事業所

事業名等	内 容	備 考
①居宅介護支援	ア ケアプランの作成 a 在宅介護支援センター湯之谷 b 守門居宅介護支援事業所 イ サービス担当者会議の開催 ウ サービスの実施（依頼・連絡・調整） エ モニタリング・アセスメント業務の実施 オ 給付管理業務の実施	目標件数 2,160 件/年 1,560 件/年 随時
②介護予防支援及び介護予防ケアマネジメント（受託）	ア 介護予防サービス計画書の作成 a 在宅介護支援センター湯之谷 b 守門居宅介護支援事業所 イ サービス担当者会議の開催 ウ サービスの実施（依頼・連絡・調整） エ モニタリング・アセスメント業務の実施	目標件数 216 件/年 252 件/年 随時
③介護認定調査（受託）	ア 要介護認定調査の実施 a 在宅介護支援センター湯之谷 b 守門居宅介護支援事業所	目標件数 168.件/年 156 件/年
④サービス体制の充実・強化	ア 自立と重度化予防の視点を持ったマネジメントを行う イ 地域の情報収集に努め、多様な社会資源を活用し支援を行う ウ 医療との連携 エ 定例会議の開催 オ 内部点検の実施	週 1 回 年 1 回
⑤職員の資質向上の取り組み	ア 個人研修計画の作成と実施 イ 内部・外部研修の参加 ウ 自己点検の実施	年 2 回
⑥地域貢献・地域交流	ア 福祉教育支援（実習生、研修医の受け入れ） イ ケアマネ便りの発行 ウ 講師派遣	
⑦その他	ア 事故防止への取り組み イ 広報活動等の実施	

居宅介護支援事業

単位:千円

科 目	在宅介護湯之谷			守門居宅			計		
	H30	H29	比較	H30	H29	比較	H30	H29	比較
介護保険事業収入	39,425	36,051	3,374	28,337	29,389	△ 1,052	67,762	65,440	2,322
その他の事業収入	20	101	△ 81	100	100	0	120	201	△ 81
事業活動収入計 (1)	39,445	36,152	3,293	28,437	29,489	△ 1,052	67,882	65,641	2,241
人件費支出	31,797	24,956	6,841	21,957	21,726	231	53,754	46,682	7,072
事業費支出	2,544	3,718	△ 1,174	2,899	3,374	△ 475	5,443	7,092	△ 1,649
事務費支出	1,181	1,432	△ 251	405	471	△ 66	1,586	1,903	△ 317
事業活動支出計 (2)	35,522	30,106	5,416	25,261	25,571	△ 310	60,783	55,677	5,106
事業活動資金収支差額 (3)=(1)-(2)	3,923	6,046	△ 2,123	3,176	3,918	△ 742	7,099	9,964	△ 2,865
施設整備等収入計 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
固定資産取得支出	120	200	△ 80	120	200	△ 80	240	400	△ 160
固定資産除却・廃棄支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0
ファイナンス・リース債務の返済支出	145	0	145	129	0	129	274	0	274
その他の施設整備等による支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0
施設整備等支出計 (5)	265	200	65	249	200	49	514	400	114
施設整備等資金収支差額 (6)=(4)-(5)	△ 265	△ 200	△ 65	△ 249	△ 200	△ 49	△ 514	△ 400	△ 114
積立資産取崩収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の活動収入 計 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
事業区分間繰入金支出	1,071	722	349	0	0	0	1,071	722	349
その他の活動による支出	90	90	0	72	72	0	162	162	0
その他の活動支出 計 (8)	1,161	812	349	72	72	0	1,233	884	349
その他活動資金収支差額 (9)=(7)-(8)	△ 1,161	△ 812	△ 349	△ 72	△ 72	0	△ 1,233	△ 884	△ 349
予 備 費 (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期資金収支差額合計 (11)=(3)+(6)+(9)-(10)	2,497	5,034	△ 2,537	2,855	3,646	△ 791	5,352	8,680	△ 3,328

## 2. 指定管理施設運営事業（市から受託）

指定管理者の指定を受けた公共施設で住民サービスの向上を目指した管理運営を行い、当該施設を活用して地域に密着した福祉活動や介護保険事業等の運営を一体的に行います。

事業名等	内 容	備 考
指定管理施設運営事業	ア 小出ボランティアセンター イ 広神老人福祉センター ウ 守門高齢者居住施設 エ 守門健康センター	

### 指定管理施設運営事業

科 目	小出ボランティアセンター			広神老人福祉センター			守門高齢者居住		
	H30	H29	比較	H30	H29	比較	H30	H29	比較
受託金収入	4,960	4,960	0	4,600	4,600	0	4,300	4,300	0
事業収入	0	0	0	0	0	0	400	486	△ 86
事業活動収入計 (1)	4,960	4,960	0	4,600	4,600	0	4,700	4,786	△ 86
人件費支出	710	710	0	2,472	2,429	43	4,514	4,078	436
事業費支出	7,303	7,711	△ 408	2,705	2,516	189	1,231	1,105	126
事務費支出	180	180	0	196	196	0	85	45	40
事業活動支出計 (2)	8,193	8,601	△ 408	5,373	5,141	232	5,830	5,228	602
事業活動資金収支差額 (3)=(1)-(2)	△ 3,233	△ 3,641	408	△ 773	△ 541	△ 232	△ 1,130	△ 442	△ 688
施設整備等収入計 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
施設整備等支出計 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
施設整備等資金収支差額 (6)=(4)-(5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
事業区分間繰入金収入	3,233	3,641	△ 408	773	541	232	1,130	442	688
その他の活動収入 計 (7)	3,233	3,641	△ 408	773	541	232	1,130	442	688
その他の活動支出 計 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他活動資金収支差額 (9)=(7)-(8)	3,233	3,641	△ 408	773	541	232	1,130	442	688
予 備 費 (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期資金収支差額合計 (11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0

単位：千円

科 目	守門健康センター			計		
	H30	H29	比較	H30	H29	比較
受託金収入	6,720	2,376	4,344	20,580	16,236	4,344
事業収入	9	0	9	409	486	△ 77
その他の収入	1	0	1	1	0	1
事業活動収入計 (1)	6,730	2,376	4,354	20,990	16,722	4,268
人件費支出	2,234	2,197	37	9,930	9,414	516
事業費支出	3,996	3	3,993	15,235	11,335	3,900
事務費支出	500	176	324	961	597	364
事業活動支出計 (2)	6,730	2,376	4,354	26,126	21,346	4,780
事業活動資金収支差額 (3)=(1)-(2)	0	0	0	△ 5,136	△ 4,624	△ 512
施設整備等収入計 (4)	0	0	0	0	0	0
施設整備等支出計 (5)	0	0	0	0	0	0
施設整備等資金収支差額 (6)=(4)-(5)	0	0	0	0	0	0
事業区分間繰入金収入	0	0	0	5,136	4,624	512
その他の活動収入 計 (7)	0	0	0	5,136	4,624	512
その他の活動支出 計 (8)	0	0	0	0	0	0
その他活動資金収支差額 (9)=(7)-(8)	0	0	0	5,136	4,624	512
予 備 費 (10)	0	0	0	0	0	0
当期資金収支差額合計 (11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0	0	0	0

### 3. 公益受託事業

#### (1) 守門健康センター管理事業（市から受託）

平成30年度から、指定管理事業に移行。

#### (2) 生きがい活動支援通所事業（市から受託）

介護予防の一環として「生きがいデイサービス」を実施する。高齢者の社会参加や自立的な生活の促進をすることで要介護状態になることを防ぎ、健康でいきいきとした生活を送るため、日常動作訓練・レクリエーション等を行います。

事業名等	内 容	備 考
生きがい活動支援通所事業	一人暮らし高齢者や日中一人になる方、閉じこもりがちになる方を対象に、通所による事業を実施し、交流や趣味活動、日常動作訓練、入浴、給食などの各種サービスを提供する。 ア 実施場所 a 堀之内社会福祉センター b 広神老人福祉センター c 守門高齢者センター	

#### 生きがい活動支援通所事業

単位：千円

科 目	H30	H29	比較
受託金収入	16,200	16,200	0
事業活動収入計 (1)	16,200	16,200	0
人件費支出	9,492	9,497	△ 5
事業費支出	6,541	6,461	80
事務費支出	167	242	△ 75
事業活動支出計 (2)	16,200	16,200	0
事業活動資金収支差額 (3)=(1)-(2)	0	0	0
当期資金収支差額合計 (11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0

(3) 介護用品支給事業（市から受託）

在宅の寝たきり高齢者、身体障害者手帳1・2級所持者で介護が必要な方に対し、給付券により介護用品を支給し経済的負担の軽減を図ります。また、要介護4・5で市民税非課税世帯の方に対しては、給付券を割り増しして交付を行います。

事業名等	内 容	備 考
家族介護用品支給事業	<p>ア 家族介護用品支給事業 65歳以上の方で要介護3以上または身体障害者手帳1・2級所持者、65歳以上の方で要支援・要介護認定を受けていない身体障害者手帳1・2級所持者に対して、介護用品の給付券を交付する。</p> <p>イ 家族介護継続支援事業 65歳以上の要介護度3以上の方及び要支援1以上の認定を受けている方で、身体障害者手帳1・2級所持者であるか高齢者世帯あるいは生活保護世帯のいずれかに該当する方に、介護用品給付券を交付する。</p>	

介護用品支給事業

単位:千円

科 目	H30	H29	比較
受託金収入	20,100	20,000	100
事業活動収入計 (1)	20,100	20,000	100
人件費支出	560	348	212
事業費支出	19,485	19,597	△ 112
事務費支出	55	55	0
事業活動支出計 (2)	20,100	20,000	100
事業活動資金収支差額 (3)=(1)-(2)	0	0	0

(4) 生活支援コーディネート事業（市から受託）

高齢者の生活支援、介護予防の基盤整備を推進していくことを目的とし、地域において、生活支援・介護予防の一体的なサービス提供体制の構築に向けた取り組みを行います。

事業名等	内 容	備 考
①生活支援、介護予防の基盤整備の推進	ア 地域ニーズと資源状況の見える化、問題提起 イ 地縁組織等多様な主体への協力依頼等の働きかけ ウ 関係者のネットワーク化 エ 目指す地域の姿、方針の共有や、意識の統一 オ 生活支援の担い手の養成やサービスの開発 カ ニーズとサービスのマッチング	
②協議体との協働	ア 協議体事務局としての役割 イ 地域資源や課題の報告	

生活支援コーディネート事業

単位：千円

科 目	H30	H29	比較
受託金収入	5,900	5,900	0
事業活動収入計 (1)	5,900	5,900	0
人件費支出	4,586	4,569	17
事業費支出	797	831	△ 34
事務費支出	517	500	17
事業活動支出計 (2)	5,900	5,900	0
事業活動資金収支差額 (3)=(1)-(2)	0	0	0

(5) 軽度生活支援事業（市から受託）

自立した在宅生活の継続を図るため、在宅で日常生活上の援助を必要とする概ね65歳以上の高齢者世帯等に対して、軽易な日常生活上の援助を行います。

事業名等	内 容	備 考
①生活援助	ア 日用品の買物、薬の受け取り等の援助 イ 自立生活支援のための掃除、洗濯、調理等の介助	見込 1,440回/年
②除雪援助事業	市民税非課税世帯で、在宅の一人暮らし高齢者や高齢者のみ世帯、障害者世帯、母子世帯などの要援護世帯で、自力で屋根雪除雪・門払いができない場合に、除雪援助を実施する。	【事業活動支出】 8,200千円

軽度生活支援事業

単位：千円

科 目	生活援助			除雪援助			計		
	H30	H29	比較	H30	H29	比較	H30	H29	比較
受託金収入	2,430	2,531	△ 101	8,200	8,200	0	10,630	10,731	△ 101
事業活動収入計 (1)	2,430	2,531	△ 101	8,200	8,200	0	10,630	10,731	△ 101
人件費支出	2,430	2,069	361	7,718	7,718	0	10,148	9,787	361
事業費支出	0	0	0	482	482	0	482	482	0
事業活動支出計 (2)	2,430	2,069	361	8,200	8,200	0	10,630	10,269	361
事業活動資金収支差額 (3)=(1)-(2)	0	462	△ 462	0	0	0	0	462	△ 462

Ⅲ. 収益事業

1. 会館運営事業

事業名等	内 容	備考
会館運営事業	会館の利用許可及び施設の維持管理に関する業務を行う。 ア 小出ボランティアセンター イ 広神老人福祉センター ウ 守門健康センター	

会館運営事業

単位：千円

科 目	小出ボランティアセンター			広神老人福祉センター			守門健康センター		
	H30	H29	比較	H30	H29	比較	H30	H29	比較
事業収入	800	697	103	1	1	0	1	0	1
その他の事業収入	2	2	0	0	0	0	0	0	0
事業活動収入計 (1)	802	699	103	1	1	0	1	0	1
事業費支出	770	699	71	1	1	0	1	0	1
事務費支出	32	0	32	0	0	0	0	0	0
事業活動支出計 (2)	802	699	103	1	1	0	1	0	1
事業活動資金収支差額 (3)=(1)-(2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0

科 目	計		
	H30	H29	比較
事業収入	802	698	104
その他の事業収入	2	2	0
事業活動収入計 (1)	804	700	104
事業費支出	772	700	72
事務費支出	32	0	32
事業活動支出計 (2)	804	700	104
事業活動資金収支差額 (3)=(1)-(2)	0	0	0

IV. 組織・機構図 (平成30年4月1日)

